

様式1

平成31年度教育委員会予算見積総括表

一般会計

平成31年度予算見積額	21,500,733 千円
平成30年度当初予算額	21,746,301 千円
差引増減額	-245,568 千円
対前年度比率	98.9 %

高等学校等奨学金特別会計

平成31年度予算見積額	308,617 千円
平成30年度当初予算額	318,989 千円
差引増減額	-10,372 千円
対前年度比率	96.7 %

(注1)上記には、人件費を含まない。

平成31年度 教育委員会 予算体系表

教育等の振興に関する施策の大綱及び第2期教育振興基本計画の推進

(単位：千円)

細目事業名等	H30当初 予算額	H31当初 予算額	増減 (H31 - H30)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. チーム学校の構築による知・徳・体のさらなる向上	1,490,063	1,813,214	323,151		
小・中学校	692,782	801,923	109,141		
(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化	360,104	439,363	79,259		
教員基本研修費（管理職等研修）	3,556	3,443	△ 113		教育政策課
学校現場における業務改善加速事業	3,200	3,300	100		教職員・福利課
校務支援員（スクール・サポート・スタッフ）配置事業	25,200	42,000	16,800		教職員・福利課
学力向上推進対策費（学校経営力向上）	19,844	22,931	3,087		小中学校課
特別支援教育推進費（みんながスター！校内支援力アップ事業）	8,001	7,787	△ 214		特別支援教育課
学校・家庭・地域教育支援事業費（地域学校協働活動推進事業（小・中）、新・放課後子ども総合プラン推進事業）			0		生涯学習課
学校体育推進費（運動部活動サポート事業（小・中分）・運動部活動指導員派遣事業（小・中分））	15,956	35,494	19,538		保健体育課
スクールカウンセラー等活用事業（小・中学校）	192,766	230,169	37,403		人権教育課
スクールソーシャルワーカー活用事業（小・中学校）	91,581	94,239	2,658		人権教育課
(2) 学力の定着・向上	214,341	228,585	14,244		
学校の力を高める中核人材育成事業費（高知大学連携事業除く）	14,493	13,880	△ 613		教育政策課
教員基本研修費（初任者、教職経験者、事務職員等）	33,272	33,794	522		教育政策課
教員専門研修費（職務、課題別、教科等、人権教育）	5,818	4,495	△ 1,323		教育政策課
教育研究指導費（研究指導、算数数学、外国語、資質向上）	10,354	14,789	4,435	【廃止】算数・数学学力向上実践事業は一定の成果が得られたことから廃止	教育政策課
教科研究センター費	18,626	18,991	365		教育政策課
学力向上推進対策費（学校経営力向上、放課後等学習支援事業除く）	123,121	139,630	16,509		小中学校課
豊かな心を育む教育推進費（小中学校キャリア教育充実プラン）	8,657	3,006	△ 5,651		小中学校課
生涯学習推進事業費（読書活動推進事業）			0		生涯学習課
(3) 生徒指導上の諸問題の改善	77,388	89,823	12,435		
豊かな心を育む教育推進費（道徳教育実践充実プラン、感性を育む教育推進費）	11,008	13,417	2,409		小中学校課
生徒指導総合推進事業（小学校生徒指導担当者会、中学校生徒指導主事会）	2,097	2,422	325		人権教育課
高知夢いっぱいプロジェクト推進事業	9,347	9,294	△ 53		人権教育課
補導専門職員の配置	16,174	16,350	176		人権教育課
24時間電話相談事業	7,440	7,656	216		人権教育課
子どもの命と心を守り育てる学校支援事業	1,188	1,188	0		人権教育課
いじめ防止対策等総合推進事業	18,884	28,570	9,686		人権教育課
生徒指導推進事業	6,433	6,433	0		人権教育課
人権教育推進事業（人権教育研修費、事務費除く）	4,817	4,493	△ 324		人権教育課
(再掲) 研修・講座費			0		人権教育課
(再掲) 教育相談事業費			0		人権教育課
(4) 体力・運動能力の向上、基本的生活習慣の定着	40,949	44,152	3,203		
学校保健推進費（小・中分）・学校給食推進費（食育推進支援事業を除く（小・中分））	10,735	15,901	5,166		保健体育課
学校体育推進費（（1）知・徳・体の共通、学校開放事業を除く（小・中分））	30,214	28,251	△ 1,963		保健体育課
高等学校・特別支援学校	797,281	1,011,291	214,010		
(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化	312,664	360,201	47,537		
教員基本研修費（管理職等研修）	1,040	1,081	41		教育政策課
高校教育推進費（マネジメント力強化事業）	121,858	133,316	11,458	【組替】学校の特色ある取組への支援を実施	高等学校課
高校教育推進費（多様な進路希望支援事業（学力向上推進事業、ソーシャルスキルアップ事業、キャリアアップ事業））					高等学校課
特別支援教育推進費（みんながスター！校内支援力アップ事業、専門性・センター的機能充実事業以外）	4,657	11,683	7,026		特別支援教育課
学校・家庭・地域教育支援事業費（地域学校協働活動推進事業（県立学校））			0		生涯学習課
学校体育推進費（運動部活動サポート事業（高校分）・運動部活動指導員派遣事業（高校分））	20,877	26,159	5,282		保健体育課
スクールカウンセラー等活用事業（高等学校・特別支援学校）	97,027	117,688	20,661		人権教育課
スクールソーシャルワーカー活用事業（高等学校・特別支援学校）	15,162	18,340	3,178		人権教育課
特色ある教育活動推進費（ミライ・プロジェクト）	3,764	5,514	1,750		特別支援教育課
特別支援学校等の専門性・教育内容充実事業	48,279	46,420	△ 1,859		特別支援教育課
(2) 学力向上・進路実現	314,583	370,807	56,224		
学校の力を高める中核人材育成事業費（高知大学連携事業除く）	3,297	3,521	224		教育政策課
教員基本研修費（初任者、教職経験者、事務職員等）	11,204	12,176	972		教育政策課
教員専門研修費（職務、課題別、教科等、人権教育）	1,481	1,538	57		教育政策課
教育研究指導費（研究指導、外国語、資質向上、遠隔教育）	5,688	38,583	32,895	【新規】中山間地域の多様な生徒の進路希望の実現に向けた遠隔教育システムの整備	教育政策課
教科研究センター費	519	490	△ 29		教育政策課
高校教育推進費（マネジメント力強化事業、中学校夜間学級の設置促進等推進事業、多様な進路希望支援事業（ソーシャルスキルアップ事業、キャリアアップ事業）、感性を育む教育推進費を除く）	85,144	101,567	16,423		高等学校課
高校教育推進費（マネジメント力強化事業、多様な進路希望支援事業（ソーシャルスキルアップ事業、キャリアアップ事業））					高等学校課
国際交流活動等推進費	147,249	148,856	1,607		高等学校課
教職員資質向上対策費	3,469	4,363	894		高等学校課
就職支援対策事業費	35,229	35,744	515		高等学校課
中学生学力推移調査	2,988	3,304	316		高等学校課
(再掲) 高校再編推進費（グローバル教育推進事業）			0		高等学校課
森林環境保全事業費	1,597	2,296	699		高等学校課
教育内容充実費（居住地校交流、キャリアプロジェクト）	8,149	8,187	38		特別支援教育課
特別支援教育理解推進費	1,754	0	△ 1,754		特別支援教育課

平成31年度 教育委員会 予算体系表

教育等の振興に関する施策の大綱及び第2期教育振興基本計画の推進

(単位：千円)

細目事業名等	H30当初 予算額	H31当初 予算額	増減 (H31 - H30)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
職業教育実習費	6,288	9,498	3,210		特別支援教育課
学校指導費 (ステップ2 1)	527	684	157		特別支援教育課
(3) 生徒指導上の諸問題の改善	47,115	154,260	107,145		
高校教育推進費 (多様な進路希望支援事業 (ソーシャルスキルアップ事業、キャリアアップ事業)、感性を育む教育推進費)	46,734	153,881	107,147	【拡充】2020こころ総文の開催に向けた事業の実施	高等学校課
(再掲) 高校教育推進費 (マネジメント力強化事業、多様な進路希望支援事業 (新学習指導要領に向けた事業))			0		高等学校課
(再掲) 教育内容充実費 (教育課程推進充実費)			0		特別支援教育課
生徒指導総合推進事業 (県立学校生徒指導主事会)	381	379	△ 2		人権教育課
(再掲) 24時間電話相談事業			0		人権教育課
(再掲) 子どもの命と心を守り育てる学校支援事業			0		人権教育課
(再掲) いじめ防止対策等総合推進事業			0		人権教育課
(再掲) 人権教育推進事業 (人権教育研修費、事務費除く)			0		人権教育課
(再掲) 研修・講座費			0		人権教育課
(再掲) 教育相談事業費			0		人権教育課
(4) 体力・運動能力の向上、健康的な生活習慣の定着	122,919	126,023	3,104		
学校保健推進費 (高校分)・学校給食推進費 (食育推進支援事業を除く (高校分))	77,062	78,889	1,827		保健体育課
学校体育推進費 ((1) 知・徳・体の共通、学校開放事業を除く (高校分))	45,857	47,134	1,277		保健体育課
2. 厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実	2,846,613	2,900,208	53,595		
(1) 就学前の支援の充実	71,411	76,465	5,054		
(再掲) 教員専門研修費 (家庭支援推進保育講座)			0		教育政策課
保育サービス促進事業費 (家庭支援推進保育士)	43,254	46,505	3,251		幼保支援課
(再掲) 保育サービス促進事業費 (多機能型保育支援事業費)			0		幼保支援課
特別支援保育・教育推進事業費 (特別支援保育・教育推進事業費補助金 (特別支援保育推進事業)・スクールソーシャルワーカー活用事業委託料)	25,199	26,954	1,755		幼保支援課
親育ち支援推進事業費 (親育ち支援啓発事業・親育ち支援保育者スキルアップ事業)	2,958	3,006	48		幼保支援課
(再掲) 親育ち支援推進事業費 (基本的な生活習慣向上事業)			0		幼保支援課
(2) 学習支援の充実	193,193	175,012	△ 18,181		
学力向上推進対策費 (放課後等における学習支援事業)	192,271	172,992	△ 19,279		小中学校課
高校教育推進費 (中学校夜間学級の設置促進等推進事業)	922	2,020	1,098		高等学校課
(再掲) 多様な進路希望支援事業 (学力向上推進事業)			0		高等学校課
(再掲) 学校・家庭・地域教育支援事業費 (地域学校協働活動推進事業、新・放課後子ども総合プラン推進事業)			0		生涯学習課
(再掲) スクールソーシャルワーカー活用事業			0		人権教育課
(3) 地域全体で子どもを見守る体制づくり	679,613	779,846	100,233		
学校安全推進費 (地域ぐるみの学校安全体制整備)	13,707	13,644	△ 63		学校安全対策課
保育サービス促進事業費 (多機能型保育支援事業費)	20,651	14,435	△ 6,216		幼保支援課
学校・家庭・地域教育支援事業費 (地域学校協働活動推進事業、新・放課後子ども総合プラン推進事業、家庭教育支援)	644,295	750,644	106,349		生涯学習課
学校給食推進費 (食育推進支援事業)	960	1,123	163		保健体育課
(再掲) いじめ防止対策等総合推進事業			0		人権教育課
(再掲) スクールカウンセラー等活用事業			0		人権教育課
(再掲) スクールソーシャルワーカー活用事業			0		人権教育課
(4) 専門人材、専門機関等との連携強化	102,768	100,520	△ 2,248		
生涯学習推進事業費 (若者の学びなおしと自立支援事業)	48,646	47,564	△ 1,082		生涯学習課
(再掲) 補導専門職員の配置			0		人権教育課
(再掲) 24時間電話相談事業			0		人権教育課
(再掲) 子どもの命と心を守り育てる学校支援事業			0		人権教育課
(再掲) 生徒指導推進事業			0		人権教育課
(再掲) スクールカウンセラー等活用事業			0		人権教育課
(再掲) スクールソーシャルワーカー活用事業			0		人権教育課
研修・講座費	922	971	49		人権教育課
いじめ・不登校等対策費	110	62	△ 48		人権教育課
相談支援事業費	53,090	51,923	△ 1,167		人権教育課
(5) 経済的負担の軽減	1,799,628	1,768,365	△ 31,263		
保育料等軽減事業費	80,547	81,866	1,319		幼保支援課
管理諸費 (被災児童生徒就学援助事業)	700	700	0		小中学校課
高等学校等奨学金特別会計繰出金	23,767	20,811	△ 2,956		高等学校課
高等学校等就学支援金事業費	1,570,871	1,548,127	△ 22,744		高等学校課
就学奨励費	123,743	116,861	△ 6,882		特別支援教育課
3. 就学前の子どもたちの教育・保育の充実	3,520,394	3,926,495	406,101		
(1) 就学前の教育・保育の充実	3,518,924	3,925,190	406,266		
教員基本研修費 (保育者研修)	8,176	8,193	17		教育政策課
教員専門研修費 (幼保研修、家庭支援推進保育講座等)	1,723	1,843	120		教育政策課
幼児教育の推進体制充実事業費	19,844	19,676	△ 168		幼保支援課
幼保団体等研修推進事業費補助金	2,332	2,295	△ 37		幼保支援課
(再掲) 保育サービス促進事業費 (家庭支援加配保育士)			0		幼保支援課
(再掲) 保育サービス促進事業費 (多機能型保育支援事業費)			0		幼保支援課
保育サービス促進事業費 (保育サービス等推進総合補助金 (家庭支援除く)・認可外保育施設支援事業費補助金・認可移行運営費支援事業費補助金)	17,378	28,094	10,716		幼保支援課
特別支援保育・教育推進事業費 (特別支援保育・教育推進事業費補助金 (特別支援保育推進事業)・スクールソーシャルワーカー活用事業委託料)			0		幼保支援課

平成31年度 教育委員会 予算体系表

教育等の振興に関する施策の大綱及び第2期教育振興基本計画の推進

(単位：千円)

細目事業名等	H30当初 予算額	H31当初 予算額	増減 (H31 - H30)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
特別支援保育・教育推進事業費（上記以外）	23,349	3,336	△ 20,013		幼保支援課
保育士等人材確保事業費	26,405	26,018	△ 387		幼保支援課
子ども・子育て支援事業費	2,976,209	3,536,255	560,046		幼保支援課
私立幼稚園振興費	156,974	146,733	△ 10,241		幼保支援課
保育所・幼稚園等施設整備事業費（耐震化を除く）	285,877	152,747	△ 133,130		幼保支援課
(再掲) 保育料等軽減事業費			0		幼保支援課
学校体育推進費	657	0	△ 657	※幼児期の身体活動推進事業費 事業廃止に伴い削除	保健体育課
(2) 家庭における教育・保育の充実	1,470	1,305	△ 165		
(再掲) 親育ち支援推進事業費（親育ち支援啓発事業・親育ち支援保育者フォローアップ事業）			0		幼保支援課
親育ち支援推進事業費（基本的生活習慣向上事業）	1,470	1,305	△ 165		幼保支援課
4. 市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化	152,237	154,291	2,054		
教育版「地域アクションプラン」推進事業費	141,408	149,841	8,433		教育政策課
志・とさ学びの日明治150年記念人材育成事業費	10,829		△ 10,829		教育政策課
志・とさ学びの日推進費		4,450	4,450	新規（組替）	教育政策課
5. 安全・安心で質の高い教育環境の実現	9,428,074	8,002,074	△ 1,426,000		
(1) 南海トラフ地震対策の推進	2,335,819	2,635,194	299,375		
県立学校情報通信設備整備事業	97,049	2,745	△ 94,304		教育政策課
南海トラフ地震に備える施設整備費	13,799	5,012	△ 8,787		教職員・福利課
維持修繕費（南トラ分）	614	0	△ 614		教職員・福利課
維持修繕費（県立学校非構造部材耐震化事業費）	1,520,329	1,519,516	△ 813		学校安全対策課
学校安全推進費（防災教育、備蓄物資整備）	36,328	50,571	14,243		学校安全対策課
保育所・幼稚園等施設整備事業費（耐震化）	0	215,477	215,477		幼保支援課
保育所・幼稚園等南海トラフ地震対策事業費	603,583	407,022	△ 196,561		幼保支援課
青少年教育施設整備費（南トラ分）	20,163	0	△ 20,163		生涯学習課
学校・家庭・地域教育支援事業費（新・放課後子ども総合プラン推進事業南トラ分）	1,427	1,255	△ 172		生涯学習課
青少年教育施設管理運営費(南トラ分)	0	1,597	1,597		生涯学習課
高知城保存管理費（石垣カルテ作成）	4,521	6,146	1,625		文化財課
高知城保存管理費（高知公園北口斜面工事）	0	40,139	40,139	【新規】高知公園北口の斜面工事	文化財課
高知城保存管理費（高知城管理事務所併撤去及び植栽工事）	0	3,540	3,540	【新規】高知城管理事務所併撤去及び植栽工事	文化財課
文化財管理調査事業費（旧岡家住宅（西の岡）修復）	12,000	18,697	6,697		文化財課
埋蔵文化財センター管理運営費（擁壁改修工事）	0	7,010	7,010	【新規】埋蔵文化財センター擁壁改修工事	文化財課
施設整備費（心の教育センター設計調査等）	26,006	356,467	330,461		人権教育課
(2) 学びの「拠点」となる施設等の整備	7,092,255	5,366,880	△ 1,725,375		
情報教育推進費（県立学校情報通信設備整備事業を除く）	294,438	440,340	145,902		教育政策課
維持修繕費（県立学校非構造部材耐震化事業費を除く）	188,683	203,800	15,117		学校安全対策課
施設整備費	535,978	1,319,216	783,238		学校安全対策課
教育の森造成事業費	67,971	67,362	△ 609		学校安全対策課
学校安全推進費（地域ぐるみ、防災教育、備蓄物資 除く）	101,214	129,114	27,900		学校安全対策課
文教施設等災害復旧事業費	10,000	10,000	0		学校安全対策課
情報教育推進費	99,264	270,368	171,104		高等学校課
産業教育等設備整備費	44,584	89,399	44,815		高等学校課
教科等整備事業費	13,521	11,848	△ 1,673		高等学校課
施設整備費（全日制高等学校）	10,559	15,845	5,286		高等学校課
施設整備費（定時制高等学校）	707	707	0		高等学校課
高校再編推進費	51,282	236,298	185,016	【新規】再編振興計画「後期実施計画」実施校への支援等を実施	高等学校課
施設整備費（県立高等学校再編振興計画）	4,966,295	765,160	△ 4,201,135	高知国際中学校・高等学校の既存校舎改修工事等の減	高等学校課
施設整備費（病弱特別支援学校）	213,680	1,441,478	1,227,798		特別支援教育課
青少年教育施設整備費（南トラ除く）	494,079	365,945	△ 128,134		生涯学習課
6. 生涯にわたって学び続ける環境づくり	1,208,445	1,135,729	△ 72,716		
社会教育振興費	10,206	9,205	△ 1,001		生涯学習課
生涯学習推進事業費（若者の学び直しと自立支援事業除く）	86,343	315,629	229,286		生涯学習課
青少年教育施設管理運営費（人件費・南トラ除く）	301,445	339,630	38,185		生涯学習課
(再掲) 学校・家庭・地域教育支援事業費（地域学校協働活動推進事業、新・放課後子ども総合プラン推進事業）			0		生涯学習課
環境学習推進事業費	1,722	1,981	259		生涯学習課
新図書館等整備事業費	226,413		△ 226,413		新図書館整備課
図書館管理運営費	190,026	468,559	278,533		新図書館整備課
図書館活動費	391,500		△ 391,500		新図書館整備課
人権教育推進事業(人権教育研修費)	790	725	△ 65		人権教育課
7. 文化財の保存と活用	262,089	339,786	77,697		
高知城保存管理費（石垣カルテ、斜面工事、管理事務所併撤去を除く）	59,299	150,461	91,162	【新規】追手門トイロ改修工事、天守高欄塗装改修工事	文化財課
文化財管理調査事業費（旧岡家住宅（西の岡）修復を除く）	47,549	68,206	20,657	【新規】民俗芸能緊急調査、旧日本陸軍歩兵第44連隊跡地整備	文化財課
埋蔵文化財発掘調査事業費	109,545	64,722	△ 44,823	【縮小】平成30年度に発掘業務が終了	文化財課
埋蔵文化財センター管理運営費（擁壁改修工事を除く）	45,696	56,397	10,701	【新規】リフト改修工事	文化財課
8. その他管理運営費	2,838,386	3,228,936	390,550		
教育委員会 合計	21,746,301	21,500,733	△ 245,568		

平成31年度教育委員会予算のポイント

『教育等の振興に関する施策の大綱』及び『第2期教育振興基本計画』の推進

「チーム学校」の取組の徹底

教員同士がチームを組んで学び合う仕組みを構築するとともに、外部の専門家や地域の人材の力の活用も図る「チーム学校」を構築し、学校の目標の実現や課題の解決に向けた組織的な取組を推進

小・中学校

高等学校・特別支援学校

◆チーム学校の構築による学力向上 **知**

○学力向上のための学校経営力向上支援事業	22,931千円	拡 マネジメント力強化事業	133,316千円
○中学校組織力向上のための実践研究事業	6,511千円	拡 指導力強化事業	10,111千円
○算数・数学授業力向上事業	14,202千円	○学力向上推進事業	36,032千円
○英語教育強化プロジェクト事業	30,972千円	○特別支援学校等の専門性・教育内容充実事業	46,420千円

◆チーム学校による生徒指導上の諸問題の改善 **徳**

○高知夢いっぱいプロジェクト推進事業	9,294千円	○キャリアアップ事業	15,891千円
拡 いじめ防止対策等総合推進事業	28,570千円	拡 2020こうち総文園催準備事業・文化部活動サポート事業	129,041千円

◆チーム学校による体力・運動能力の向上、健康的な生活習慣の定着 **体**

小・中・高等学校

○体育授業等改善促進事業	4,661千円	○運動部活動サポート事業	21,129千円
拡 がん教育総合支援事業	2,985千円	○運動部活動課題解決事業	2,939千円

◆教員の働き方改革に向けた取組の推進

小・中学校

拡 校務支援員(スクール・サポート・スタッフ)配置事業	42,000千円	○市町村立学校校務支援システム整備等事業	31,039千円
-----------------------------	----------	----------------------	----------

厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実

家庭の生活の困窮等で厳しい環境にあるがゆえに、学力の未定着、いじめや不登校などといった困難な状況に直面している子どもたちの困窮の世代間連鎖を教育によって断ち切る取組を推進

◆就学前の支援の充実

○家庭支援推進保育士の配置	46,505千円
拡 スクールソーシャルワーカーの活用	11,653千円
○親育ち支援推進事業	4,311千円

◆放課後等における学習の場の充実

○放課後等における学習支援事業	172,992千円
拡 新・放課後子ども総合プラン推進事業	658,592千円

◆学び直しの機会の充実

○中学校夜間学級の設置促進等推進事業	2,020千円
--------------------	---------

◆不登校の予防と支援に向けた体制の強化

○教育相談体制充実費	466,869千円
NEW 不登校対策推進事業費補助金	
○心の教育センターの相談支援事業	51,923千円

◆いじめ防止等の総合的な取組の推進

拡 いじめ防止対策等総合推進事業	28,570千円(再掲)
拡 地域学校協働活動推進事業	87,515千円

就学前の子どもたちの教育・保育の充実

○幼児教育の推進体制充実事業	19,676千円
○親育ち支援推進事業【再掲】	

各園の組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上、保護者の子育て力の向上等を図り、どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境をつくる

市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化

○教育版「地域アクションプラン」推進事業	149,841千円
----------------------	-----------

教育大綱や基本計画の基本理念等の実現に向けて、県と市町村とが方向性を合わせ、連携協働した取組を推進

生涯にわたって学び続ける環境づくり

○図書館の管理等	210,147千円
拡 図書館活動費・市町村支援事業費	255,512千円
・図書館機能の充実・強化、市町村立図書館等への支援の強化、図書館活用の促進	
○高知みらい科学館運営費負担金	80,329千円

新図書館等複合施設「オーペリア」を核として県民の読書環境・情報環境の充実及び理科教育・科学文化の振興を図る

学校等における南海トラフ地震対策

○県立学校体育館非構造部材等耐震化	1,519,516千円
○保育園・幼稚等の地震対策の推進	621,575千円
○実践的防災教育推進事業	15,298千円

南海トラフ地震対策行動計画に基づき、子どもたちの「命を守る」「命をつなぐ」対策を着実に推進

県立高等学校再編振興計画の推進

◆ICTを活用した学習環境の整備

NEW 教育センターを配信拠点とした遠隔授業・補習授業の展開	24,835千円
--------------------------------	----------

○学校間連携による遠隔教育	7,788千円
○オンデマンド教材を活用した多様な学びの支援	

◆地域に根差した魅力ある学校づくりの推進

○各校の特色ある学校づくり	38,830千円
・部活動における優秀な指導者の招聘や施設等の整備	
・情報手段を活用した学習活動を充実させるためのICT基盤の整備	
○統合等による活力ある学校づくり	3,048千円
○地域課題解決等の探究的な学びを通じた人材育成	

◆安心安全な教育環境の整備

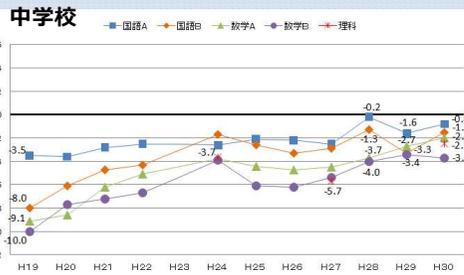
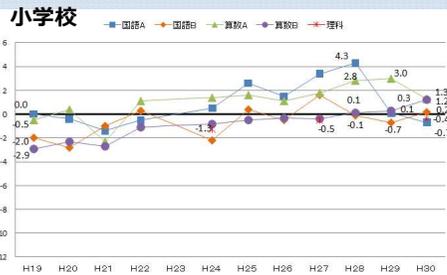
○安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校との統合	101,046千円
○清水高等学校の高台移転	307,410千円
○高知海洋高等学校と宿毛高等学校の在り方検討	

県立高等学校再編振興計画(後期実施計画)における各校の振興や活性化に向けた取組の推進及び教育環境の整備

チーム学校の構築による学力向上（小中学校）

知

現状・課題



全国学力・学習状況調査結果 (全国と本県の平均正答率の差)

平成19年度からの改善傾向は続いているものの、中学校はいまだに全国平均に達していない状態にある。

小中学校ともに思考力・判断力・表現力が弱い。

小中学校課・特別支援教育課

基本目標

小学校の学力は全国上位を維持し、更に上位を目指す。

中学校の学力は全国平均以上に引き上げる。

さらなる学力向上を目指して！

チーム学校により、組織的・協働的に目標を実現

学校の組織力の強化

学力向上のための学校経営力向上支援事業 22,931千円

- 各小中学校で「学校経営計画」を作成
 - 各中学校で「授業改善プラン」を作成
 - 学校経営アドバイザー（7名）による学校への支援
- 学校組織全体での共有化

校内支援体制の充実【みんながスター！校内支援力アップ事業等】9,185千円

- 就学前から卒業まで校種間の連携により切れ目のない支援の充実
- 特別支援教育巡回アドバイザーによる校内支援体制充実のための学校支援

学校経営のチーム化
組織的な授業改善

児童生徒の学力定着状況の把握

高知県学力定着状況調査実施事業 52,439千円

- 児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善に生かす。
- 学校や教育委員会における学力向上の検証改善サイクルを確立する。

調査実施日 平成31年12月中旬実施を検討

全国学力・学習状況調査

調査実施日 平成31年4月18日(木)



教員同士が学び合う仕組みの構築

中学校組織力向上のための実践研究事業 6,511千円

- 学校の規模にかかわらず、学び合う仕組みを全県で展開（「タテ持ち」、「教科間連携」、「タテ持ち+教科間連携」）
- 拠点校「タテ持ち」6校、「教科間連携」6校
- 推進校「タテ持ち」11校、「教科間連携」・「タテ持ち+教科間連携」12校
- 組織力向上エキスパート等による指導や評価を生かした研究

算数・数学授業力向上事業 14,202千円

- 算数科・数学科授業づくり講座の継続実施
- 学力向上総括専門官を中心としたチームによる支援訪問
- 拠点校 24校、推進校 24校

英語教育強化プロジェクト事業 30,972千円

- 英語科授業づくり講座の実施
- 拠点校 4校、推進校 16校
- 英語教育用教材の作成及び活用

学校図書館を活用した「読み」を鍛える拠点校事業 8,534千円

- 国語科授業づくり講座の実施
- 拠点校 4校、推進校 15校
- 図書や新聞の活用を通じて言語能力・情報活用能力を育成する授業の研究と実践

「主体的・対話的で深い学び」を実現するための実践研究事業 5,996千円

- 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進
- 9年間の学びを踏まえた教科横断的な授業の研究と実践・拠点校 4校



教員指導力向上

授業づくり講座

いつでも！どこでも！だれでも！学び合いの仕組み



チーム学校の構築による生徒指導上の諸問題の改善（小中学校）



人権教育課・小中学校課

現状・課題

- 暴力行為の発生件数、不登校児童生徒数が多く、極めて厳しい状況である。
- 依然としていじめが発生しており、児童生徒の道徳性を一層高めていく必要がある。

- ★組織的な未然防止の取組の推進
- ★早期発見・早期対応の徹底

目指す姿

- 生徒指導上の諸課題の状況を全国平均まで改善
- 道徳性等に関する意識向上

◎組織的に規範意識や自尊感情を育む取組の推進

◎未然防止に向けた組織的な取組の推進

◎早期発見・解決に向けた組織的で迅速な対応の徹底

未然防止

□ 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業（9,294千円）

- ・**未来にかがやく子ども育成型学校連携事業**【2中学校区】
連携推進校を指定し、小中連携の取組の推進のために、小中学校が協働し、生徒指導の3機能を全ての教育活動に位置づけた取組を組織的に展開
- ・**学校活性化・安定化実践研究事業**【小学校1校・中学校3校】
推進校を指定し、開発的な生徒指導と予防的な生徒指導を、学校の実態に応じて推進するとともに、中学校区での抜かりない情報共有と切れ目のない支援を実現することで、新規の不登校を抑制

- ・**夢・志を育む学級運営のための実践研究事業**【小学校4校・中学校1校】
自尊感情、自己有用感を育む開発的な生徒指導の視点を位置づけた教育活動の組織的な展開による学級活動、学級経営の充実

- ・**魅力ある学校づくり調査研究事業**【1市 国費】
県と市の教育委員会が連携し、域内の拠点校及び連携校における不登校やいじめ等の未然防止につながる取組の検証や改善への指導助言を行い、地域全体の不登校対策を推進

□ 道徳教育実践充実プラン（9,417千円）

- ・**道徳教育推進拠点校事業**
「特別の教科 道徳」の実践モデルとなる学校を指定し、「考える道徳」「議論する道徳」の授業の推進と、それに伴う評価を研究
*道徳科授業づくり講座の実施
*拠点校 2校、推進校 8校
- ・**わがまちの道徳教育推進事業**【指定地域：12市町村】
市町村教育委員会が主体となって、地域ぐるみの道徳教育を推進
*道徳科授業づくり講座への参加
*「家庭で取り組む 高知の道徳」の計画的な活用

早期発見・早期対応

□ いじめ防止対策等総合推進事業(28,570千円)

※予算額には高等学校・特別支援学校分含む

- ・**児童会・生徒会交流事業**
各校の児童生徒による自主的ないじめ防止等の取組の充実と児童会・生徒会活動の活性化を図るため、県内の小・中・義務教育・高等・特別支援学校の児童会・生徒会の代表者がいじめやネットの問題等をテーマとした実践交流や協議を行う児童会・生徒会交流集会を県内を5ブロックに分けて開催

- ・**PTA人権教育研修への支援**
PTAが実施する研修会を通じた、保護者に対するいじめやネットの問題等に関する啓発の推進

- ・**ネット問題啓発資料づくり事業**
高知工科大学、県警、県教委の共同による、ネット問題に関する啓発用の資料やプレゼンデータの作成、学校への配信

- ・**学校ネットパトロール事業**
児童生徒がインターネット上のいじめ等に巻き込まれないよう、ネット上の監視による早期発見・早期対応

□ **拡** 教育相談体制充実費(466,869千円)

※予算額には高等学校・特別支援学校分含む

- ・**スクールカウンセラー等活用事業**
H29から全小・中学校・義務教育学校へ配置（299校）
*7中学校区に小・中連携配置
*アウトリーチ型スクールカウンセラーの配置（8市→11市）
教育支援センターへのスクールカウンセラーの配置により、子どもや保護者等への相談支援体制を強化
*拠点校方式による支援（27市町村）
拠点校にスクールカウンセラーを配置し、周辺の小学校へ派遣

- ・**スクールソーシャルワーカー活用事業**
H30：33市町村・学校組合及び3県立中学校
※うち7市へ15人を重点配置
→H31：35市町村・学校組合及び4県立中学校
※うち7市へ15人を重点配置

- ・**生徒指導推進事業**
高知市が行う不登校対策事業に対して補助を行い、県市一体となって取組を推進するとともに、高知市の取組を他市町村にも普及することにより、県全体の不登校対策を推進
不登校対策アドバイザーの配置（高知市6人）

- 不登校児童生徒を生まない初期対応の強化と実効性のある校内支援会の徹底
- 関係機関と連携した不登校児童生徒への支援の充実

チーム学校の構築による「知」「徳」の向上（高等学校・特別支援学校）



高等学校課・特別支援教育課ほか

学校のマネジメント力を高めることにより、チーム学校づくりを推進し、様々な課題や多様な進路を希望する生徒へのよりきめ細かな組織的・体系的な指導体制を構築し、進路実現や社会的自立に必要な力の育成を図る。

現状・課題

- 生徒に身につけさせる力や指導方針等について、校内での共有が不十分な学校があるなど、学校経営の改善をさらに進める必要がある。
- 学力向上や社会性の育成等の取組を体系的につなぐカリキュラム・マネジメントがまだ十分でない。
- 義務教育段階の学習内容が十分定着しないまま入学する生徒（D3層の生徒）が一定数いる。
- 中退学者を防止するための組織的な取組により中途退学者数の割合は1.5%と確実に減少しているが、多様な生徒個々に対応した指導がまだ十分でない。
- 基礎学力の定着や進学学力の向上に向けたPDCAサイクルを意識した学校の組織的な指導体制のさらなる充実が必要である。
- 2020こうち総文の開催にあたり他県と比べ実施基盤（生徒数・二次交通・宿等）が脆弱であり、学校文化部活動の情報発信が不十分。
- 発達障害等のある子どもの特性に応じた授業実践力の向上が十分でない。

期待される効果

チーム学校としての組織的な指導力が向上し、入学後早い時期から、個に応じた組織的な指導を行うことで、生徒の進路実現や社会的自立に必要な力の効果的な育成につなげることができる。

目指す姿

- 学校長のリーダーシップのもとチーム学校づくりを推進し、組織的・体系的な指導体制が確立。
- 教科指導力の向上やカウンセリング力の向上等により、基礎学力が定着し、希望進路が実現。
- 3年生4月の学力定着把握検査におけるD3層の生徒の割合を15%以下にする。
- 県立高校での中途退学率を全国平均（H29:1.3%）にまで低下させる。
- 2020こうち総文を開催する中で、郷土への愛着、誇りを育み、学校文化部活動が魅力的で地域の文化拠点となる。
- 特別支援教育の理念を柱にした校内支援体制が充実し、多様な教育的ニーズに対応する組織力が向上。

チーム学校の構築による学力向上

チーム学校の構築

組織力向上事業（高校） 143,427千円

マネジメント力強化事業

学校の特色ある取組を支援するとともに、指導の工夫・充実、PDCAサイクルの取組を促進する。
・21ハイス쿨プラン ・魅力化推進プラン など

指導力強化事業

教科等の指導力を向上させることで、学校の組織力向上を目指す。

個々の力の向上と組織的な取組の強化

特別支援学校MIRAI・プロジェクト
（新学習指導要領の理念に基づいた学校経営力アップ事業）（特支）5,514千円

- 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善
- ICT機器を活用した教育等支援整備
- キャリア教育の視点を踏まえた文化・芸術、スポーツ活動推進

新学習指導要領に向けた事業（高校） 11,054千円

新学習指導要領の周知及び円滑な実施

- 教育課程研究協議会
- 主権者教育実践研究
- 論理的思考力育成研究
- キャリア・パスポート活用研究

専門性・教育内容充実事業（特支）
46,420千円

- 新学習指導要領を踏まえた教育課程充実事業
- 校内研修事業
- 外部専門家活用事業
- 特別支援学校教諭免許状保有率向上

学力向上対策の強化

学力向上に向けた組織的な取組

学力向上推進事業（高校） 36,032千円

全ての学校で取り組む基礎学力の定着と進路実現に向けた学力向上

- すべての生徒に基礎的な学力をしっかりと身につけさせ、個々の生徒の学力に応じた指導内容を確立する。
- 学校支援チームによる授業改善等への指導・助言
- 学力定着把握検査に基づく指導改善
- 生徒の学びサポート事業（学習支援員・つなぎ教材の活用等）

特別支援学校キャリア・プロジェクト
（キャリア教育・就労支援事業）
（特支） 7,707千円

- 就労支援のためのネットワークの構築
- 早期からの一貫したキャリア教育
- 専門家を活用したキャリア教育
- 就業体験学習
- 高知県特別支援学校技能検定

チーム学校の構築による生徒指導上の諸問題の改善

組織力向上事業

学力向上推進事業

新学習指導要領に向けた事業

NEW 各校の振興策（再編振興計画推進事業）

+

教員の指導力向上・生徒の学力向上、社会性の育成

多様な進路希望支援事業（社会的自立に向けた支援プログラム）

○ソーシャルスキルアップ事業（中途退学の防止）
（高校） 8,949千円

- コミュニケーション力の不足など、個々の生徒の状況に応じた支援を拡充、充実を目指す。
- 仲間づくり活動等
- ソーシャルスキルトレーニング研究
- SC、SSW配置の拡充（人権教育課予算）

○キャリアアップ事業（高校） 15,891千円

- 様々な体験活動を通して、生徒のキャリアデザイン力の向上を目指す。
- 地域産業を支える人材育成（産業教育共同研究）
- インターンシップ
- 大学の学び体験事業（高大連携）
- 担い手・志 育成事業（県内企業理解促進）

生徒の進路実現、社会的・職業的自立

2020こうち総文開催準備事業・文化部活動サポート事業（高校） 129,041千円

- プレ大会の実施
- 2019さが総文視察調査
- 広報活動
- 国際交流
- 県高文祭プレ大会開催補助
- 県内高校生の課題解決能力とプレゼンテーション力の育成
- 文化部活動の振興

■ チーム学校の構築による体力・運動能力の向上 ■ 健康的な生活習慣の定着

課題

小・中学校

- ◆健康的な生活習慣が十分に定着していない割合が全国に比べて高い
- ◆健康教育の推進に向けて、健康と関係した組織との連携した取組が十分とはいえない。
- ◆運動部活動のガイドラインに則した取組を充実させていく必要がある。

主な対策

1. 体育授業の改善

◆体育授業等改善促進事業 [4,661千円]

- ①各地域における体育授業中核教員の育成
- ②運動習慣定着プロジェクト ③支援委員会の開催



2. 健康教育の充実

◆研修による健康教育推進ミドルリーダーの育成

- 保健主事の研修 [3,213千円]
- 養護教諭・学校保健担当職員等の研修 [2,168千円]
- 栄養教諭・学校栄養職員の研修 [1,074千円]



◆がん教育総合支援事業 [2,985千円]

がん教育の効果的な実践の定着に向けた対策

◆いのちの教育プロジェクト [1,091千円]

性に関する指導の充実に向けた対策



3. 運動部活動の充実と適正化

◆運動部活動サポート事業 [21,129千円]

- ①運動部活動に専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員を派遣
- ②運動部活動支援員の資質向上のための研修会の実施
- ③中山間地域における運動部活動支援員の配置促進



◆運動部活動課題解決事業 [2,939千円]

- 適正な運動部活動の運営に向けた周知・徹底
- ①改革推進委員会の開催 ②運動部活動指導者ハンドブックの周知・徹底
- ③指導力向上研修会の実施 ④運動部活動コーディネーター研修会の実施

◆運動部活動指導員派遣事業 [40,524千円]

運動部活動の充実と教員の負担軽減

課題

高等学校・特別支援学校

- ◆小・中学校に比べて運動・スポーツの実施頻度や1日の実施時間が少ない
- ◆将来の多様なスポーツライフにつなげる取組が十分に行われていない
- ◆健康的な生活習慣が十分に定着していない
- ◆運動部活動のガイドラインに則した取組を充実させていく必要がある。

主な対策

1. 体育授業の改善

◆体育授業等改善促進事業 [4,661千円]【再掲】

- ①授業改善に向けた学校訪問 ②支援委員会の開催



2. 健康教育の充実

◆研修による健康教育推進ミドルリーダーの育成【再掲】

- 保健主事の研修 [3,213千円]
- 養護教諭・学校保健担当職員等の研修 [2,168千円]
- 栄養教諭・学校栄養職員の研修 [1,074千円]



◆がん教育総合支援事業 [2,985千円]【再掲】

がん教育の効果的な実践の定着に向けた対策



3. 運動部活動の充実と適正化

◆運動部活動サポート事業 [21,129千円]【再掲】

- ①運動部活動に専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員を派遣
- ②運動部活動支援員の資質向上のための研修会の実施
- ③中山間地域における運動部活動支援員の配置促進



◆運動部活動課題解決事業 [2,939千円]【再掲】

- 適正な運動部活動の運営に向けた周知・徹底
- ①改革推進委員会の開催 ②運動部活動指導者ハンドブックの周知・徹底
- ③指導力向上研修会の実施 ④運動部活動コーディネーター研修会の実施

◆運動部活動指導員派遣事業 [40,524千円]【再掲】

運動部活動の充実と教員の負担軽減

◆運動部活動強化校支援事業 [13,555千円]

県立高等学校に強化校を指定し、重点的なスポーツ強化を実施

目指す姿

- 運動好きな児童・生徒の割合が増加する
- 運動部活動加入率が増加する
- 健康的な生活習慣が定着する

対策のポイント

- ① 学力向上に向けて**教員同士が学び合う仕組みの構築**
 - ・**中学校**：教員の配置に応じて、全ての中学校において「**教科のタテ持ち**」や「**教科間連携**」、またはその**両方の型をミックスした**取組を導入
 - ・**小学校**：若年教員育成のための「**メンター制**」を活用した**OJTシステムの充実**
- ② 県内の児童生徒の約半数を抱える高知市の学力向上の取組を推進するため、**高知市教育委員会と連携した指導体制を構築**

1 現状

- ◆「教科のタテ持ち」を導入した中学校においては毎週の決められた時間のみならず、休み時間や放課後にも教員同士が授業改善について学び合う教科会が実施されるようになってきている。
- ◆小規模中学校においても教科の枠を越えたチームで授業改善を進めるなど、教員同士が学び合う仕組みが構築されてきている。
- ◆本年度、高知市に新設された学力向上推進室に県から指導主事を派遣して、高知市管内の小・中学校に対して授業改善のための集中的な訪問指導を行っている。

2 課題

- 「タテ持ち」指定校など、先行的に取組を進めてきた学校の成果を普及し、全県的にチーム学校の構築に向けた取組を展開していく必要がある。
- 教員の大量退職に伴い、初任者が急増する中で、特に、小学校においては若年教員を学校の中で育てる仕組みづくりが十分ではない。
- 平成30年度の全国学力・学習状況調査の結果、高知市の小学校はここ数年下降傾向にあり、また、中学校は、特に数学において全国平均や県平均を大きく下回る大変厳しい状況。今後も県市が連携した取組を強化する必要がある。

3 平成31年度の取組

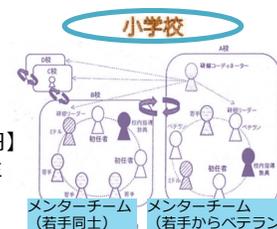
① 学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みの構築

中学校における組織的な授業改善に向けた取組の徹底 【6,511千円】
(中学校組織力向上のための実践研究事業)



小学校版「チーム学校」の構築 【2,803千円】

- NEW** ◇ **メンター制を活用したOJTシステム充実事業** 【2,138千円】
- ・ベテランや中堅教員クラスの教員がメンターとして、若年教員の学級経営や授業づくり等を指導・助言しながらチーム内で学び合う「メンター制」を導入
 - ★ 東部・中部・西部・高知市 各2地域
研修コーディネーターを配置（8名）



OJTシステムの充実を図り、小学校教員の授業力を向上させる仕組みをつくる

② 高知市教育委員会と連携した指導体制の構築

- 拡** ◇ **高知市教育委員会への指導主事派遣の強化**
- ・高知市教育委員会が設置した「学力向上推進室」の指導主事派遣を強化し、高知市内のタテ持ち中学校や小学校の授業改善に向けた訪問指導を実施

県市が協働して授業改善の徹底を図る取組の推進

対策のポイント

- 学校経営計画及び学力向上プランに基づく取組について、企画監、指導主事等の訪問指導による、マネジメント力の向上や授業改善
- **学びの基礎診断（記述式問題・英語4技能）に対応した学力把握検査の実施**及び学力定着・向上のためのPDCAサイクルを構築 **拡**
- 学力向上研究協議会の開催による、各校の効果的な取組の共有と教科指導力の向上

1 現状（基礎力診断対象30校）

- 学力定着把握検査結果【9月結果（ ）内は4月検査との差】
D3層の割合 1年22.1%（▲6.6%） 2年13.6%（▲8.9%）で過去最小
A層の割合 1年2.6%（+2.1%） 2年3.9%（+3.5%）で過去最大
- 授業外学習時間の調査結果【9月結果（ ）内は4月結果との差】
1年42分/日（▲25分） 2年32分/日（±0分）
- 思考力・判断力・表現力テスト結果(4段階評価 県平均) 国2.7 数2.3 英2.1

2 課題

- 成果の出始めた国・数・英の授業改善の取組を他の教科へ拡充する必要がある。
- 授業のねらいの提示や振り返りの活動がまだ十分とはいえない。
- 授業外学習時間について、1年4月から期間を追うごとに減少する傾向にある。
- 思考力・判断力・表現力の育成を図る必要がある。

3 取組内容

学校支援チームの更なる取組の強化【12,596千円】

◆ 国・数・英指導主事、アドバイザーによる教科指導訪問（29校対象）

- ・授業の型に加え「思考力・判断力・表現力」の育成に向けた授業改善の支援 **拡**
- ・教科会等での協議の充実と、教員による主体的な取組に向けた支援
(小規模校・支援校・重点支援校に分類し年5～8回訪問)

◆ 企画監・課長補佐等による学校訪問（全35校対象・年4回）

- ・学校経営計画の取組の進捗管理と指導助言
- ・国・数・英以外の教科も含めたカリキュラム・マネジメントの支援 **拡**
- ・授業外学習時間への取組に対する指導助言 **拡**

◆ 支援チームによる学校訪問（全35校対象・年3回）

- ・学びの基礎診断（記述式問題・英語4技能）に対応した学力向上プランの進捗管理 **拡**
- ・国・数・英以外の教科担当者も交えた学力向上に関する協議 **拡**
- ・授業外学習時間の定着を重点目標に位置づけ、学校の取組状況の進捗管理 **NEW**

◆ 学力向上研究協議会（全35校対象・年2回）

- ・外部講師を招き県外の先進的な取組に関する研修
- ・各校の授業改善に向けた取組の共有と協議（教科担当対象）
- ・各校の学校経営に関する取組の共有と協議（管理職対象）

		平成31年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
学校		全学年 学力 把握検査	学力向上 プラン提出			学力向上 研究協議 会	2年生 学力 把握検査	2年生 結果分析 学力向上 プラン作成	1年生 学力 把握検査	1年生 結果分析 学力向上 プラン提出		学力向上 研究協議 会	学力向上 プラン提出
学校支援チーム	カリキュラム マネジメント	企画監・課長補佐等による学校経営(教育課程等を含む)に関する学校訪問											
	授業改善	学校訪問 (チーム)	教科指導訪問 授業参観+協議 (教科会)		学校訪問 (チーム)	まとめ 分析	教科指導訪問 授業参観+協議 (教科会)				学校訪問 (チーム)	まとめ 分析	
	年次研修	年次研修受講教員への指導・助言											

対策のポイント

- チーム学校の構築による教員の働き方改革の推進に向けて、**学校組織マネジメント力の向上と教職員の意識改革**を図る。
- 教員がより質の高い授業や個々の児童生徒に応じた指導を行う時間を確保するため、**業務の効率化・削減**を進めるとともに、本来業務に専念できるよう**専門スタッフ・外部人材**の確保を図る。



1 現状

- ICTやタイムカード等による勤務時間の把握や学校閉校日の設定等は進んだが、時間外勤務の常態化や多い教員の固定化の傾向がみられる。
- 教員の業務が複雑化・多様化し膨れ上がったために、勤務時間内に教材研究や授業準備を行う時間が十分に確保できない状況がある。
- 必ずしも教員が担わなくてもよい業務に、専門スタッフ・外部人材を活用することで、負担感の軽減につながっているが、必要とする全ての学校に配置できていない。

2 課題

- 長時間勤務をやむなしとするこれまでの働き方を見直し、限られた時間の中で、組織的・効率的に業務を遂行する働き方への意識の転換が必要である。
- これまで学校・教員が担ってきた業務を整理し、教育委員会・学校各々が保護者や地域の理解や協力を得ながら業務量を減らすことが必要である。
- 校務支援員（スクール・サポート・スタッフ）や部活動指導員等、外部人材の配置を増やす必要があるが、学校とマッチする人材の確保が難しい。

3 平成31年度の取組

(1) 学校組織マネジメント力の向上

- 拡** ①学校現場における業務改善加速事業（国委託事業）を活用した研究事業の実施
- ◆高知市全ての小中学校で働き方改革の実践
 - ・H29: 3校→H30:10校→H31:59校（全校）
 - ・働き方改革プラン(仮)の徹底と学校の実情に応じた具体的な業務改善の取組を全校で実施
 - ◆働き方改革に関する啓発の実施
 - ・校長以外の管理職を対象としたマネジメント研修（校長は2カ年実施済）
 - ・保護者等を対象とした講演会等
- ②管理職によるマネジメントの実践
- ◆勤務時間の上限目安を含むガイドラインの徹底と遵守
 - ◆学校閉校日、定時退校日、最終退校時刻等の取組推進
 - ◆部活動方針に基づく計画の着実な実施
- NEW** ③メンター制を活用したOJTシステム充実事業（小学校）
- ◆若年からベテランまで組織として協働的に業務に取組む体制の構築



(3) 専門スタッフ・外部人材の活用

- 拡** ①校務支援員の配置拡大 42,000千円（H30:小12校、中8校⇒H31:小20校、中15校）
- 拡** ②運動部活動支援員・指導員の配置 21,129千円（H30:支援員82名⇒H31:90名）
40,524千円（H30:指導員中11名、高17名⇒H31:中50名、高15名）
- 拡** ③文化部活動支援員の派遣 14,204千円（H30:高30⇒H31:中9名(新)、高40名）
- ④学習支援員の配置 172,992千円（H30:小中200校⇒H31:200校）
17,222千円（H30:県立31校⇒H31:32校）
- 拡** ⑤SC・SSWの配置 460,436千円（H31:SC350校（全公立学校へ配置継続））
（H30:SSW33地教委、県立22校⇒H31:35地教委、県立25校）
- 拡** ⑥学校支援地域本部の拡大 87,515千円（H30:255校⇒H31:282校）



(2) 業務の効率化・削減

- 拡** ①統合型校務支援システムの導入
H31:26市町村195校、H32.4:全市町村で運用開始
- ◆教務関係事務の負担軽減
 - ・指導要録や学習評価等の業務の電子化
 - ・ICTの活用による教材の共有化
 - ・伝言板機能を活用した会議の短縮化
- ②部活動ガイドライン（方針）に沿った取組の実施
- ・週2日の休養日の設定
 - ・適切な活動時間の設定（平日2時間、休業日3時間以内）
- 拡** ③調査・アンケートの精選・削減（対象128件）
- ・項目の洗い出しを行い、重複の排除と整理・統合・廃止
 - ・対象（悉皆/抽出）・頻度・時期・内容・様式等の精査
- 拡** ④研修等の見直し
- ・研修内容の精選による回数の削減や終日研修の終了時刻の前倒し
 - ・学校におけるOJTを活用した研修への移行による削減
 - ・テレビ会議システムの活用による移動の負担軽減を検討
- 拡** ⑤研究指定事業の見直し
- ・1校あたりの指定事業数の調整及び削減
 - ・他事業への改変による廃止
 - ・個々の事業内容や研究成果の普及方法等の見直しによる負担軽減



対策のポイント

- 不登校やいじめ等の問題に対し、組織的な対応が可能な校内支援体制の構築と、外部の専門人材や専門機関の積極的な活用
- 就学前から高等学校まで校種間の連携による切れ目のない支援の実現
- 不登校やいじめを経験するなどして社会に一步を踏み出せずにいる若者の自立と学び直しを支援

1 現状

- ◆ 学力の未定着、不登校やいじめなどの困難に直面している子どもたちを支えるため、保護者の子育て力の向上や、スクールカウンセラー等の専門人材の配置拡充などを進めている。
- ◆ 各学校における校内支援会の実施を徹底する等、生徒指導上の諸問題について、学校全体でチームとして迅速な対応ができる体制の構築に向けた取組を進めている。

2 課題

- 校種間で課題のある児童生徒の情報が十分に共有できておらず、中学1年時、高校1年時において新規の不登校が多くなる状況を防ぐことができていない。
- 校内支援会の実施は徹底されてきているが、児童生徒のリスクレベルの判断が学級担任に任されている等、必要な情報が校内で共有されない場合がある。

3 平成31年度の取組

就学前

就学前教育の充実

- ◆ **親育ち支援啓発事業**【1,530千円】
保護者の子育て力向上や保育者の親育ち支援力向上のため、講話やワークショップを実施

- 保護者・保育者研修
H31: 100回以上

◆ 家庭支援推進保育士の配置

【46,505千円】

- 支援を必要とする子どもや保護者への支援等
H30: 57人 → H31: 71人

◆ 市町村への親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置

【15,301千円】

- 保育所等への支援や関係機関との連絡調整等
H30: 10市11人 → H31: 11市13人

◆ スクールソーシャルワーカー活用事業

【11,653千円】

- 家庭への配慮が必要な幼児と保護者を支援(5歳児から小学校入学前への切れ目のない支援)
H30: 19市町村組合30人
→ H31: 19市町村組合32人



小学校

◆ 地域学校協働活動推進事業【87,515千円】

- H30: 33市町村125支援本部218校 → H31: 33市町村138支援本部236校
- ・県立高等学校 H30: 5校 → H31: 6校
- ・学校地域連携推進担当指導主事(4名)の配置

◆ 新・放課後子ども総合プラン推進事業【658,592千円】

- 放課後子ども教室
H30: 148か所 → H31: 145か所
- 放課後児童クラブ
H30: 175か所 → H31: 180か所

◆ 放課後等における学習支援事業【172,992千円】

- 小中学校における放課後等学習支援員の配置に対して支援
- H30: 31市町村(学校組合)、小学校122校、中学校78校
→ H31: 32市町村(学校組合)、小学校124校、中学校76校

◆ スクールカウンセラー(SC)等活用事業【347,857千円】

- 全公立学校(350校)へ支援
(小学校192校・中学校105校・義務教育学校2校
・高等学校37校・特別支援学校14校)
※アウトリーチ型スクールカウンセラーの配置
H30: 8市 → H31: 11市

- ◆ 心の教育センターの相談支援の充実【51,923千円】
・教育相談及び学校支援を強化

- ◆ 食育推進支援事業【1,123千円】
・ボランティアによる食事提供、活動の支援



中学校



学び直しの機会の充実

- 夜間中学の設置に向けた検討
- 学び直しの場としての定時制通信制高等学校の在り方検討

「支援(学校支援地域本部)から「連携・協働」(地域学校協働本部)へ

○ 学び場人材バンク

- ・児童クラブや子ども教室、学校支援地域本部等において教育支援を行う人材の発掘・マッチング等

◆ 若者の学びなおしと自立支援事業

【47,564千円】

- 「若者サポートステーション」によるシートや引きこもり傾向にある若者の就労・就学支援

◆ 学習支援員の配置拡充【17,087千円】

- 放課後や長期休業期間中に生徒へ補力補習
H30: 延べ136人約5,750時間
→ H31: 延べ136人約5,750時間

◆ スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業【112,579千円】

- H30: 33市町村・学校組合
3県立中高、13県立高校、6特別支援学校
→ H31: 35市町村・学校組合
4県立中高、14県立高校、7特別支援学校

◆ SNS等を活用した相談の実証事業【12,787千円】

- ・SNSを活用して、いじめを含め、様々な悩みを抱える生徒に対する相談体制を構築

不登校の予防に向けた総合的な支援体制の強化

強化のポイント

- ◆ 「不登校対策チーム」による訪問支援体制の構築
・学校の取組の分析・検証及び指導・助言
- ◆ 校内支援会の質的向上
・「支援リスト」、「個別支援シート」を活用した校内支援会の実施

- ◆ 高知市教育委員会と連携したチームによる支援体制の構築
・「不登校対策アドバイザー」の配置に対して支援
- ◆ 各市町村教育委員会と連携した支援体制の強化
・教育支援センター等の体制、支援の強化

対策のポイント

- 新たな不登校を生じさせないために、**不登校児童生徒の的確な実態把握、要因及び状況に応じた指導・支援の実現**
 - ・「**不登校対策チーム**」を設置し、各学校、市町村教育委員会を訪問し、**不登校の未然防止や初期対応のための学校の取組や、不登校児童生徒への支援について分析・検証及び指導・助言**を行う
- 抜かりのない情報共有と切れ目のない支援の実現のため、**専門人材を活用した校内支援会のさらなる充実・強化**
 - ・児童生徒の「**支援リスト**」、「**個別支援シート**」を活用した校内支援会を実施し、少しでもリスクがあると思われる児童生徒も含めた支援を徹底する
 - ・学年間、校種間で支援リスト、個別支援シートを共有し、**情報を確実に引き継ぐ**

1 現状

- ◆小・中学校における不登校出現率が、全国より高い状況が続いている。また、中学1年で不登校生徒が急増する状況にある。
- ①新たに不登校となる児童生徒の出現率が全国よりも高い状況にある。
- ②校内支援会の実施回数や支援を必要とする児童生徒の「支援リスト」「個別支援シート」の作成率は各校種とも増加傾向にあるが、気になる兆候の見えた児童生徒の情報共有や校内支援会での確認ができていない学校がある。
- ③高知市の不登校児童生徒数が県全体の約半数を占める状況にある。また、高知市の新規不登校出現率が県平均より高い状況にある。
- ④中学2・3年生の不登校継続率が高く、学校だけでは個々の状況に応じた学習支援が十分でない現状がある。

2 課題

- ①全ての子どもに対するきめ細かな指導・支援を充実させるなど、新たな不登校を生じさせない取組を強化する必要がある。
- ②各学校において実態、要因及び状況に応じた適切な指導・支援が行われるよう、役割分担を明確にした校内支援会のモデルを示すなど、「多職種によるチーム学校」の構築に向けた取組を展開していく必要がある。
- ③高知市において、未然防止や予防、初期対応等に重点を置いた取組を組織的に進めていく必要がある。
- ④学校に登校できていない児童生徒の多様な学びの場の確保や学習支援の体制整備を早急に整える必要がある。

3 取組内容

NEW ① 「不登校対策チーム」による訪問支援体制の構築

- ◇**学校の取組の分析・検証及び指導・助言**
 - ・SC及びSSWスーパーバイザー、指導主事等で構成する「不登校対策チーム」が、不登校の出現率の高い学校から順次訪問
 - ・児童生徒にとって安心安全な学級・学校になっているかや悩みや不安を担任に気軽に相談できる体制が整っているかなど、新たな不登校を生まないための取組のチェック及び指導・助言の実施
 - ・不登校児童生徒の背景や要因についての学校の把握や分析をチェックし、的確な見立てに基づく助言の提供

連携

NEW ③ 高知市教育委員会と連携したチームによる支援体制の構築【6,433千円】

- ◇**高知市教育委員会へ「不登校対策アドバイザー」の配置**
 - ・不登校対策の経験豊富な教員OB等による「不登校対策アドバイザー」6名を高知市教育委員会に配置し、県の「不登校対策チーム」とともに、定期的に市内の各学校を訪問し、組織的な不登校対策への指導・助言を実施

④ 各市町村教育委員会と連携した支援体制の強化

訪問支援

- ◇**教育支援センター等の体制、支援の強化**
 - ・市町村教育委員会を訪問し、教育支援センター等の体制の確認及び学習支援等の充実に向けた働きかけの実施

② 校内支援会の質的向上

徹底強化

- ◇**「支援リスト」、「個別支援シート」を活用した校内支援会の実施**
 - ・校内支援会において、「支援リスト」、「個別支援シート」に基づく支援状況等の評価を行うとともに、「見立て→手立て→実践→検証」のサイクルの徹底
- ◇**少しでもリスクがあると思われる児童生徒も含めた支援の徹底**
 - ・出席状況等、気になる兆候が見え始めた児童生徒については、校内支援会、学年会等で検討すると同時に、家庭訪問や面談を行うなどの早期の支援を確実に行うことの徹底
- ◇**情報共有と引継ぎの徹底**
 - ・少しでもリスクがあると思われる幼児、児童生徒も含めた情報について、「支援リスト」、「個別支援シート」を用いて情報を共有し、学年間・校種間で確実に引継ぐことの徹底
- ◇**小中学校における校内支援会への相互参加、合同支援会議の実施**
 - ・小中間の抜かりのない情報共有と小中連続性のあるチーム支援実施の促進

就学前の子どもたちの教育・保育の充実

幼保支援課

保育所・幼稚園等の組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上、保護者の子育て力の向上を図り、どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境づくりを進めます。



就学前の教育・保育内容の充実

幼児教育の推進体制充実事業 19,676千円

保育所・幼稚園等の組織力や実践力の向上を図るため策定したガイドラインや園評価の手引きを活用し、園評価を適切に実施することで、組織マネジメントを効果的に推進する仕組みを構築する。また、保育者育成指標に基づいたキャリアステージ研修を実施し、人材育成研修の強化を図る。さらに、子どもたちの学びを小学校に円滑につなぐため作成した、高知県保幼小接続期実践プランを活用し、各地域における保幼小接続期実践プランの作成・実施を支援する。

●教育・保育の質の向上事業 (13,429千円)

- ・アドバイザー等による園への支援の充実・拡大
- ・見直したキャリアステージ研修及び専門研修の実施及び検証
- ・園内研修支援やブロック別研修支援の実施
- ・高知県幼保推進協議会の開催
- ・指導計画・園内研修の手引きⅡの作成



●保・幼・小連携推進支援事業 (465千円)

- ・市町村保幼小接続期実践プラン作成及び実践に向けた個別支援の実施

●園評価支援事業 (3,423千円)

- ・園評価シートを活用した各園における園評価の実施の支援
- ・園評価の手引きの説明会の実施

●幼児教育推進費 (2,359千円)

- ・幼児教育の振興充実及び保育者の専門性の向上を図るための、幼児教育研究協議会の開催

子どもたちの健やかな育ちにつながるための両輪

親育ち支援

親育ち支援保育者スキルアップ事業 1,476千円

保育所・幼稚園等において、親育ち支援の取組を推進するために、親育ち支援保育者の資質・指導力の向上を図る。

- ・親育ち支援講座の開催
- ・親育ち支援地域別交流会の開催
- ・親育ち支援地域別リーダー研修会の実施

親育ち支援啓発事業 1,530千円

保育所・幼稚園等において講話やワークショップ等を行い、良好な親子関係や子どもへのかかり方について保護者の理解を深めるとともに、保育者を対象に事例研修や講話、保護者の一日保育者体験の啓発を行うことにより、親育ち支援の必要性や支援方法について理解を深める。

- ・園や市町村におけるニーズや課題に応じた研修の実施
- ・園や就学時健診等での保護者への講話・ワークショップの実施

基本的生活習慣向上事業 1,305千円

基本的生活習慣について、保育所・幼稚園等における学習会や継続した取組を推進することで、乳幼児期から望ましい生活習慣の確立を目指す。

- ・基本的生活習慣に関する保護者用パンフレット等の増刷・配付
- ・各園で指導者用手引きを活用した3歳児保護者向け学習会の実施
- ・基本的生活習慣取組強調月間の実施

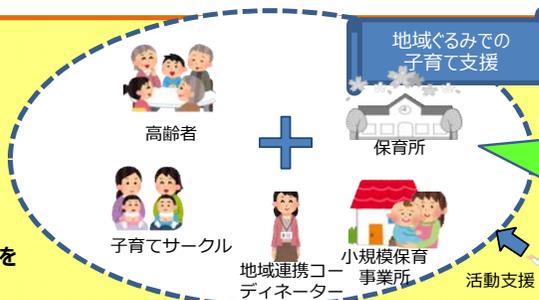


保育サービスの充実への支援

多機能型保育支援事業 14,435千円

保育所等を中心とした地域の高齢者や子育て世代などの交流の場づくりを進めるとともに、保育所等の子育て支援機能を強化し、子育て家庭を地域で見守り、支えあう、地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進する。

→ 様々な交流事業を展開し、地域の人材を活用することで、子育て支援を身近な地域で充実させ、子育てしやすい環境に繋がられる。



多機能型保育支援事業費補助金

- ①交流事業を実施するために必要な準備及び運営経費に対し助成
- ②地域連携コーディネーター（地域や園等との調整、物資等の手配など、地域と園のつなぎ役【園の職員を除く】）の配置に対し助成
- ③交流事業を継続していくための経費に対して助成

多機能型保育支援事業委託料

地域資源の発掘、情報発信、事業全体の業務支援

市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化

教育政策課ほか

☆教育等の振興に関する施策の大綱及び第2期高知県教育振興基本計画が掲げる基本理念や基本目標を実現するためには、県と市町村教育委員会が教育の現状や課題、施策の基本方向等について方向性を合わせたうえで、連携・協働した取組を推進することが必要。

市町村と
方向性を合わせた取組



高知縣市町村教育委員会連合会等との連携

○地域に根差した教育行政を展開するため全市町村教育委員会等で構成されている、高知縣市町村教育委員会連合会等との定期的な会議の場などで、県と市町村が情報等を共有し、方向性を合わせた取組の推進につなげる。

- ・高知縣市町村教育長会議
- ・高知縣市町村教育会連合会研修会
- ・高知県都市教育長協議会
- ・高知県町村教育長会総会・研修会 など

高知市教育委員会と連携した指導体制の構築【再掲】

○高知市教育委員会への指導主事派遣の強化
・高知市教育委員会が設置した「学力向上推進室」の指導主事派遣を強化し、高知市内のタテ持ち中学校や小学校の授業改善に向けた訪問指導を実施する。

教育版「地域アクションプラン」推進事業【149,841千円】

○教育大綱及び第2期基本計画の施策の基本方向等を踏まえ、「知・徳・体」の目標の達成等に向けて推進される各市町村の自主的・主体的な取組を教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的及び財政的な支援を行う。

- 1 高知県地域教育振興支援事業費補助金（34市町村1学校組合2団体、75事業）
教育大綱や第2期基本計画に定められた取組のうち、次の①から④のいずれかに該当する取組、又は、県の総合教育会議及び教育振興基本計画推進会議での議論の方向性を踏まえた取組みに対し重点的な補助を行う
 - ① チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築するための取組
 - ② 厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切るための取組
 - ③ 県と市町村教育委員会との連携・協働を充実・強化するための取組
 - ④ 教育の情報化に関する取組
- 2 各教育事務所に配置された担当指導主事等による事業内容への積極的な助言・協力の実施
- 3 進捗管理表の作成による進捗管理の徹底（年3回）及び計画立案者・事業実施者である市町村による自己検証（年2回）の実施

生涯にわたって学び続ける環境づくり

生涯学習課・県立図書館

オーテピア高知図書館（高知県立図書館・高知市民図書館本館）

図書館活動費・市町村支援事業費
【255,512千円】 **拡**

○地域を支える情報拠点として、図書の貸出しや、暮らしや仕事の中でのさまざまな課題解決への支援など、図書館機能の充実・強化を図り、施設の利活用を促進する。
○サービスの周知や市町村立図書館等への支援を行うことにより、県内の読書・情報環境の充実・向上を図る。

図書館の管理等 【210,147千円】

- ①施設及び設備の維持管理
⇒光熱水費、清掃・警備、設備の保守等
- ②施設の運営
⇒総合案内業務、周辺民間駐車場助成等
- ③専門性を要しない図書館業務
⇒開館準備、閉館作業、書架整理等

※「事務の委託に関する規約」に基づき、高知市へ委託

◆図書館機能の充実・強化

- ①新鮮で幅広い資料・情報の提供
拡 ⇒新聞・雑誌、専門書、電子書籍等の充実
- ②課題解決支援機能の強化
拡 ⇒課題解決支援に役立つ専門書やデータベースのさらなる充実
- ③サービス提供体制の充実・強化
拡 ⇒専門機関等と連携した企画展示や相談会、出前図書館等の開催
- ④サービス提供体制の充実・強化
⇒分野別専門研修や県市合同研修、OJT研修などによる司書のレベルアップ等

◆市町村立図書館等への支援の強化

- ①協力貸出やテーマに応じたセット貸出の実施
NEW ⇒高校生の進路決定に役立つ資料や参考書等の提供（高等学校への支援）
- ②県外講師招へい研修等による市町村立図書館等職員の育成支援

◆図書館利活用の促進

- ①周辺施設やオーテピア館内との連携
NEW ⇒お城下ネット（高知市中心部文化施設の連携組織）関連イベントの開催
- 拡** ⇒高知みらい科学館の企画に関連した企画展示の開催
- ②広報の強化による利用者の開拓
拡 ⇒利用者に応じた図書館活用講座の開催
- NEW** ⇒「図書館ガイドブック(仮)」、「オーテピア高知図書館新聞(仮)」の作成等

新図書館等複合施設 オーテピア



・中心市街地の活性化に寄与
・教育や文化の発展を力強く牽引

連携・集積による相乗効果

周辺文化施設
・高知城歴史博物館
・高知県立大学
・文学館 など

企画展示やイベント等
連携した取組の実施



高知みらい科学館

高知みらい科学館運営費負担金 【80,329千円】
高知みらい科学館整備費負担金 【210,000千円】

県内全域の理科教育及び科学文化の振興を図るため、高知市が設置する高知みらい科学館の運営に要する経費及び整備費を負担する。

◆科学文化振興事業

プラネタリウム、展示、ミカガク教室、高知サイエンスフェスタ 等

◆理科教育振興事業

県内の小4・中1対象の理科学習、遠足や校外学習による利用出前教室 等

学校等の施設内での安全を確保するための

学校施設等の耐震化等の促進

H31当初：2,142,346千円
(H30当初：2,241,577千円)

- ① 県立学校の耐震化等推進【学校安全対策課：1,519,516千円】
 - ・体育館の非構造部材等の耐震対策
- ② 保育所・幼稚園等の地震対策の促進【 幼保支援課：621,575千円】
 - ・高台移転及び高層化に伴う施設整備等への補助（県単独補助）
 - ・耐震診断に対する補助
 - ・耐震化に伴う施設整備等への補助
- ③ 放課後子ども教室等の安全対策【生涯学習課：1,255千円】
 - ・放課後子ども教室等におけるヘルメット等の整備（県単独補助）、防災研修会の開催



「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」ようになるための

防災教育の推進

H31当初：32,776千円
(H30当初：20,068千円)

学校を中心とした取組 【学校安全対策課】

- ① 防災教育研修会【1,732千円】
 - 安全教育プログラム（震災編）に基づく指導方法や先進事例等を研修する機会を設けることにより、学校の危機管理能力や防災力を高める。
* 学校悉皆研修 県内3地区で4回実施（東部1回・中部2回・西部1回）
- ② 防災教育指導事業【12,284千円】
 - ・防災ハンドブック（高1）、防災教育副読本（小3、中1）の配付
 - ・安全教育プログラムに基づく防災教育の推進
- ③ 実践的防災教育推進事業【15,298千円】
 - ・先進的・実践的な防災教育をモデル地域のある市町村で推進する。
（拠点校による取組の普及・啓発、学校防災アドバイザーの派遣、防災キャンプの実施、研修会等の開催等）* 9校・5市町村で実施予定
 - ・『『世界津波の日』高校生サミットin黒潮』で採択された黒潮宣言に基づき、県内高校生を対象とした「高知県高校生津波サミット」を開催し、高校生の主体的な防災活動を支援する。
- ④ 学校防災アドバイザー派遣事業【239千円】
 - 津波浸水域や土砂災害警戒区域等にある学校を中心に学校防災アドバイザーを派遣し、避難経路・避難場所等の点検や防災学習を実施する。
* 13回派遣予定（市町村立学校はモデル地域の市町村で派遣）
- ⑤ 避難所運営訓練の実施【2,299千円】
 - 教職員等を対象に、避難所開設・運営をシミュレーションする訓練（HUG）を実施する。* 県立学校等で3回実施予定

かけがえのない文化財を次世代に継承するための

文化財の防災対策 【文化財課】

H31当初：75,532千円
(H30当初：16,521千円)

- ・高知城の石垣や斜面の地震対策の推進
- ・建築物の地震対策の推進

被災後安心して学校で避難生活ができるようにするための

県立学校等への食料・水等の備蓄 【学校安全対策課ほか】

H31当初：20,316千円
(H30当初：17,234千円)

- ・学校で被災後、児童生徒が安全に帰宅できることが確認できるまでの間（3～5日）に必要な食料等の備蓄を更新【学校安全対策課：18,719千円】
- ・宿泊施設のある青少年教育施設の被災後の備蓄食料等を更新【生涯学習課：1,597千円】



教育環境の復旧に向けた対策の推進 【学校安全対策課】

H31当初：3,435千円
(H30当初：0千円)

- ・県立学校のBCP策定

保育所・幼稚園等への取組 【幼保支援課】



南海トラフ地震対策研修等事業【924千円】

- ・防災教育等研修会の開催
- 園における防災に対する意識の向上に係る研修や各園の防災マニュアルの検証・情報交換等を行い、保育所・幼稚園等の防災力の向上を図る（3か所で実施予定）

学校安全対策チェックリスト等による
学校等の取組状況 確認・指導

子どもたちの命を守る！
1人の犠牲者も出さない！

子どもたちの命をつなぐ！

対策のポイント

- 県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」における**各校の振興や活性化に向けた事業内容のブラッシュアップとその実行**
- 地理的条件や学校規模に影響されない、**充実した教育環境の実現**
- 地域振興の核としての高等学校**の機能強化

1 現状

- 平成30年12月に県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」を策定予定。
- 中山間地域の小規模校において、多様な進路希望に対応できる教育環境の整備が十分でない。
- 地域における活動を通じた探究的な学びの実現に向けた取組を行っている。
- 安心安全な教育環境の整備が求められている。

2 課題

- 「後期実施計画」では、各校の具体的な振興策を盛り込んでおり、確実に実施していく必要がある。
- ICTの活用により中山間地域の高等学校の教育の充実を図る必要がある。
- 高等学校と市町村、地元企業、大学等が連携し、高校生に地域課題解決等を通じた探究的な学びを提供する仕組みを構築する必要がある。
- 津波による被害が想定される学校については、命を守ることを第一に考えた対応を進める必要がある。

3 平成31年度の取組

再編振興計画推進事業 **NEW**

魅力ある学校づくりの推進

1 ICTを活用した学習環境の整備 **NEW**

中山間地域の全ての高等学校に遠隔教育システム導入予定

- (1) **教育センターを配信拠点とした遠隔授業・補習授業の展開** 【24,835千円】

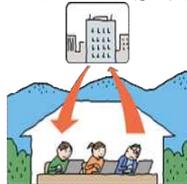
【取組例】

- 放課後や週末等における「専任の教員による進学指導講座」の開講
- 就職等に資する資格試験対策講座の開講
- 中学復習講座など学び直しのための補習授業の実施

(2) **学校間連携による遠隔教育 拡** 【7,788千円】

- 教科の授業に加え、それ以外の教育活動（総合的な探究の時間や特別活動、補習授業）の実施
- 国の「高等学校における次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実事業」を活用

- ・高知追手前高等学校と吾北分校
- ・窪川高等学校と四万十高等学校
- ・岡豊高等学校と嶺北高等学校
- ・橋原高等学校と他の県立高等学校



(3) **オンデマンド教材を活用**して多様な学びを支援

併せて、学習支援員を配置し、よりきめ細かな補習等を実施

2 各校の特色を活かした魅力化の推進

(1) **統合等による活力ある学校づくり** 【3,048千円】

- 安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校との統合による東部地域の拠点校
- 高知工科大学との共同プログラム開発・高大接続を図る山田高等学校の学科改編（探究科（案）の設置）

(2) **各校の特色ある学校づくり** 【38,830千円】

- 部活動において全国上位を目指すための優秀な指導者の招聘や施設等の整備
- 情報手段を活用した学習活動を充実するためのICT基盤の整備

地域人材の育成 **NEW**

【88,961千円】

国の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」を活用

高校生が地域課題の解決等の探究的な学びを実現するための仕組みを構築

高等学校 探究的な学びを推進

- 地域との協働による活動を学校の活動として明確化
- 学内における実施体制を構築



コンソーシアム 高校生の興味・関心を喚起

- 将来の地域ビジョン・求める人材像の共有や協働プログラムの開発
- 学校と地域とをつなぐコーディネーターを指定

安心安全な教育環境の整備 **NEW**

南海トラフ地震への対応

(1) **安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校との統合**

【101,046千円】

中高一貫教育校として充実した教育環境の整備を行い、平成35年度に統合を完了する。

(2) **清水高等学校の高台移転** 【307,410千円】

用地取得や必要な施設整備を検討し、平成35年度をめどに移転を進める。

(3) **高知海洋高等学校と宿毛高等学校** 【1,278千円】

学校施設等の一部適地への移転の可能性も含め、将来の学校の在り方を検討していく。

H30 <見直し（廃止）事業> 1.6億円（25件）

H31 <課題解決先進校等> 2.0億円（8件） ■：新規事業 ●：拡充事業 ▲：手法改善

1. 見直し・縮小

- ①チーム学校づくり推進事業（高等学校課） →課題 1△
48,064千円（うち(一)48,064千円）
・見直し内容及び理由：各学校の特色ある取組をさらに充実した
ものとなるよう、組織力向上事業に統合した。
- ②多様な進路希望支援事業の一部（高等学校課） →課題 1△
77,426千円（うち(一)77,426千円）
・見直し内容及び理由：各学校の特色ある取組をさらに推進する
ため、講師招聘や大学・企業訪問に係る事業などを、組織力向
上事業に統合した。
- ③高等学校非常勤職員費（高等学校課） →課題 1△
3,850千円（うち(一)3,850千円）
・見直し内容及び理由：講師招聘のための事業を、組織力向上事
業の外部講師活用事業に整理、統合した。
- ④産業教育推進費（高等学校課） →課題 1△
896千円（うち(一)896千円）
・見直し内容及び理由：講師招聘のための事業を、組織力向上事
業の外部講師活用事業に整理、統合した。
- ⑤学び場人材バンク設置委託料（生涯学習課）
8,620千円（うち(一)8,611千円）
・見直し内容及び理由：平成28年度からの3年間は学校支援地域
本部の設置促進を側面支援する業務に1名分を計上していたが、
本部の設置拡大に一定の目的が立ったことから本業務にかかる1名
分の人件費を削減した。

2. 廃止・休止

- ①算数・数学授業力向上事業（小中学校課）
（算数・数学思考オリンピック）
730千円（うち(一)730千円）
・廃止理由：平成23年度事業開始から8年経過し、問題・解答が蓄
積されたことから、今後は、授業での活用へと移行する。
- ②生徒指導推進事業費補助金（人権教育課） →課題 2△
6,433千円（うち(一)6,433千円）
・廃止理由：H25から高知市を対象として実施してきたが、市内全
ての学校に対して生徒指導スーパーバイザーの定期訪問
等が実施され、各学校の組織的な生徒指導體制の構
築に向けて一定の効果が見られた。補助事業は廃止し、
今後は高知市教育委員会が主体となった事業となるよ
う働きかけをしていく。

課題 1 チーム学校の取組の徹底

■ **新** メンター制を活用したOJTシステム充実事業（小中学校課） 2,138千円（一）2,138千円

事業概要：初任者をはじめとする経験年数の浅い教員の割合がこれまでになく高くなっている。その中
で、特に小学校において、ベテランの教員やミドルリーダークラスの教員がメンターとして若手教員の学級
経営、授業づくり等を指導・助言しながらチーム内で学び合う仕組みを構築し、若手教員を育成する。

見込まれる成果 若手教員の資質及び指導技術の向上、小学校における組織的・協働的な学校
づくりの推進

▲ **改** 組織力向上事業（高等学校課） 143,427千円（一）143,427千円

事業概要：学校組織マネジメント力と教職員の指導力を高めることにより、チーム学校の構築を図ると
ともに、地域と連携した特色ある取組を実践することで魅力ある学校づくりを推進する。
・マネジメント力強化事業・・・21ハイスクールプラン、魅力化推進プラン、学びの基礎診断など
・指導力強化事業・・・英語指導力向上研修、教科指導力向上研修、国語力向上推進事業など

見込まれる成果 学校全体の組織力を高め、チーム学校としてより質の高い教育活動を実践している。

課題 2 厳しい環境にある子どもたちへの支援の一層の強化

■ **新** 不登校対策推進事業費補助金（人権教育課） 6,433千円（一）6,433千円

事業概要：深刻な状況にある不登校の改善に向けて、高知市教育委員会が教員OB等の専門的人
材を活用し、各学校が取り組む不登校対策に対して、指導・助言を行う事業に対して補助を行う。

見込まれる成果 高知市の不登校が改善することにより、県全体の不登校児童生徒数及び不登校出
現率が減少する。

課題 3 県立高等学校再編振興計画の推進

■ **新** 遠隔教育推進事業（教育政策課） 24,835千円（一）24,835千円

事業概要：県教育センターを配信拠点とした補習授業等の講座を実施することにより、中山間地域の
高等学校においても、多様な生徒の進路希望の実現に向けた学習環境を整えるとともに、遠隔教育の
推進・充実を図るためのノウハウを蓄積する。

見込まれる成果 生徒の学習意欲の向上と、遠隔教育のノウハウの蓄積
※実施後のアンケート調査（生徒・教員）で、遠隔教育に対する肯定的評価の割合：80%以上

少子化対策の推進 ～就学前の子どもたちの教育・保育環境の整備を進め「生きる力」の基礎をつくる～

4,738,596千円
H30当初 4,005,435千円→H31当初(見積)4,738,596千円

幼保支援課 ほか

- 就学前の教育・保育や地域の子育て支援の質の向上と、量的拡充を進めます。また、地域の支え合いによる子育て支援の取り組みを推進します。
- 放課後児童クラブや放課後子ども教室の設置を促進し、子どもたちが地域の多くの方々に活動を見守られながら、安全で安心して過ごせる放課後の居場所を確保します。

子育て支援施策の充実



保育サービスの充実

～地域の実情や保護者のニーズに合った保育サービスの確保に向けて取り組む市町村を支援します～

- ①地域子ども子育て支援事業費補助金 181,627千円(124,586千円→181,627千円)
・病児保育事業、延長保育事業、一時預かり事業等への補助等
- ②保育サービス等推進総合補助金 67,684千円(59,612千円→67,684千円)
・低年齢児保育の促進、家庭支援推進保育士等の配置などに対する補助等、地域のニーズに応じた保育サービスの充実への支援

施設運営への支援

～就学前の教育・保育施設の運営を支え、質の高い教育・保育の提供を支援します～

- ①子どものための教育・保育給付交付金 3,146,247千円(2,646,340千円→3,146,247千円)
・子ども・子育て支援法による保育所、幼稚園、認定こども園等に係る給付費の負担等
- ②私立幼稚園振興費 146,733千円(156,974千円→146,733千円)
・学校法人が設置する幼稚園の運営に要する経費への補助等

施設整備への支援

～施設の耐震化や待機児童解消のための保育室の拡張等について支援します～

- ①認定こども園施設整備費 357,905千円(268,742千円→357,905千円)
・幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備への補助
- ②幼稚園等緊急環境整備事業費補助金 10,319千円(10,469千円→10,319千円)
・幼児教育の質向上のための環境整備として、ICT化や遊具等を整備する場合への補助

保育士等の人材育成

～保育者の資質の向上、保護者の子育て力の向上を支援し、質の高い保育及び教育の提供を図ります～

- ①幼児教育の推進体制充実事業 19,676千円(19,844千円→19,676千円)
・保育所、幼稚園等での園内研修支援、園評価の実施を通じた組織的・計画的な教育・保育の取組支援
- ②保育者研修費 8,193千円(8,176千円→8,193千円)
・保育者(保育士、幼稚園教諭等)のキャリアステージに応じた研修の実施
- ③親育ち支援事業 4,311千円(4,428千円→4,311千円)
・保護者の子育て力を活かし、高めるための研修等の実施
・保育者の保護者に対する支援力の向上を図るための研修等の実施

保育士等の人材確保

～潜在保育士等の就職等を促し、保育士の人材不足の解消を図ります～

- ①保育士修学資金等貸付事業 9,095千円(9,180千円→9,095千円)
・指定保育士養成施設の学生への修学資金貸付、潜在保育士との就職準備金貸付等の実施
- ②保育士等人材確保事業 6,753千円(5,889千円→6,753千円)
・福祉人材センターへの保育士再就職支援コーディネーターの配置
- ③地域型保育人材育成事業 6,763千円(7,806千円→6,763千円)
・保育の担い手の確保や保育士の勤務環境の改善に繋げるための子育て支援員等の育成

経済的負担の軽減

～子育て世帯の経済的負担を軽減します～

- ①多子世帯保育料軽減事業 81,306千円(79,987千円→81,306千円)
・第3子以降3歳未満児の保育料の軽減(無料化)する市町村への支援



地域全体で子どもを見守る体制づくり

- ①多機能型保育支援事業 14,435千円(20,651千円→14,435千円)
・保育所等を中心とした地域の高齢者や子育て世代などの交流の場づくりを進めるとともに保育所等の子育て支援機能を強化し、子育て家庭を地域で見守り、支え合う、地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進する
- ②新・放課後子ども総合プラン推進事業 658,592千円(565,787千円→658,592千円)
・全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう活動拠点(居場所)を設け、支援員等による育成支援や幅広い地域住民等の参画により、子どもたちの成長を支える活動を推進するため、市町村が行う放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の運営費を助成する
- ③家庭教育支援基盤形成事業 5,792千円(3,735千円→5,792千円)
・市町村における家庭教育支援の取組を支援するとともに、家庭教育支援プログラムの普及啓発などにより、家庭の教育力向上を図る
- ④地域ぐるみの学校安全推進事業 13,644千円(13,707千円→13,644千円)
・子どもの安全を守るために警察官OB等をスクールガード・リーダーとして配置し、学校の巡回指導やスクールガード(学校安全ボランティア)に対する指導・助言を行う事業への補助

